



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月12日

上場会社名 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

上場取引所 東京証券取引所(第一部)

コード番号 3382

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.7andi.com>)

代表者 代表取締役社長 最高執行責任者(COO) 村田 紀敏

問合せ先責任者 取締役 最高財務責任者(CFO) 氏家 忠彦 TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成19年4月12日 配当支払開始予定日 平成19年5月25日

定時株主総会開催日 平成19年5月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	62,366	-	53,168	-	52,214	-
18年2月期	35,411	-	32,751	-	32,517	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	52,135	-	55	01	-	-	3.4	3.1	83.7			
18年2月期	32,515	-	24	14	-	-	2.2	2.0	91.8			

(注) 期中平均株式数 19年2月期 947,743,884株 18年2月期 1,346,363,612株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成17年9月1日の設立のため、平成18年2月期の対前期増減率は記載しておりません。また、平成18年2月期は6ヶ月決算のため、平成19年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

平成18年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は期末の自己資本及び総資産にて算出しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	1,775,726		1,602,661		90.3	1,656	13	
18年2月期	1,610,636		1,457,606		90.5	1,082	62	

(注) 期末発行済株式数 19年2月期 967,712,229株 18年2月期 1,346,353,362株

期末自己株式数 19年2月期 58,754株 18年2月期 29,640株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	23,100	5.9	19,700	0.1	19,100	1.4	19,100	1.2
通期	55,400	11.2	48,700	8.4	47,400	9.2	47,400	9.1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円98銭

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金			配当金総額	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年2月期	-	-	28	50	28	50	26,187	80.5	1.8
19年2月期	25	00	27	00	52	00	49,556	94.5	3.8
20年2月期(予想)	26	00	26	00	52	00			

(注) 平成18年2月期期末配当金の内訳 記念配当 7円00銭 特別配当 -円-銭

平成18年2月期中間期は、平成17年8月末現在の(株)セブン・イレブン・ジャパン、(株)イトーヨーカ堂、(株)デニ・ズジャパンの株主に対して、中間配当金相当額として株式移転交付金を支払っております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	14,595		16,413		
前払費用	253		237		
未収入金	11,741		7,027		
その他の	199		158		
流動資産合計	26,789	1.5	23,836	1.5	2,953
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	43		8		
器具備品	12		-		
有形固定資産合計	56	0.0	8	0.0	48
投資その他の資産					
投資有価証券	999		-		
関係会社株式	1,745,230		1,584,338		
前払年金費用	97		-		
長期差入保証金	2,342		2,173		
投資その他の資産合計	1,748,670	98.5	1,586,512	98.5	162,158
固定資産合計	1,748,726	98.5	1,586,520	98.5	162,206
繰延資産					
創立費	210		280		70
繰延資産合計	210	0.0	280	0.0	70
資産合計	1,775,726	100.0	1,610,636	100.0	165,089

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増 減 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
関係会社短期借入金	170,000		150,000		
未払金	213		483		
未払費用	214		143		
未払法人税等	17		17		
前受金	202		211		
賞与引当金	193		99		
役員賞与引当金	65		-		
その他の	136		68		
流動負債合計	171,043	9.6	151,024	9.4	20,018
固定負債					
繰延税金負債	39		-		
役員退職慰労引当金	72		15		
長期預り金	1,910		1,990		
固定負債合計	2,021	0.1	2,006	0.1	15
負債合計	173,065	9.7	153,030	9.5	20,034
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	50,000		-		
資本剰余金					
資本準備金	1,175,496		-		
その他資本剰余金	327,756		-		
資本剰余金合計	1,503,253		-		
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	49,515		-		
利益剰余金合計	49,515		-		
自己株式	106		-		
株主資本合計	1,602,661	90.3	-	-	-
純資産合計	1,602,661	90.3	-	-	-
負債及び純資産合計	1,775,726	100.0	-	-	-

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年2月28日現在)		前 期 (平成18年2月28日現在)		増 減 額 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	-	-	50,000	3.1	-
資本剰余金					
資 本 準 備 金	-		1,375,211		
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		1		
資本剰余金合計	-	-	1,375,212	85.4	-
利益剰余金					
当 期 未 処 分 利 益	-		32,515		
利益剰余金合計	-	-	32,515	2.0	-
自己株式	-	-	122	0.0	-
資本合計	-	-	1,457,606	90.5	-
負債及び資本合計	-	-	1,610,636	100.0	-

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 〔 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日 〕		前 期 〔 自平成17年9月1日 至平成18年2月28日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
营 業 収 益	62,366	100.0	35,411	100.0
受 取 配 当 金 収 入	55,604		33,659	
経 営 管 理 料 収 入	3,571		1,546	
業 務 受 託 料 収 入	3,189		205	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,197	14.7	2,660	7.5
広 告 費	241		1,045	
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	3,001		519	
法 定 福 利 ・ 厚 生 費	373		82	
退 職 給 付 費 用	128		18	
地 代 家 賃	509		89	
支 払 手 数 料	896		670	
そ の 他	4,046		234	
营 業 利 益	53,168	85.3	32,751	92.5
营 業 外 収 益	45	0.0	1	0.0
受 取 利 息	8		0	
受 取 配 当 金	2		-	
雑 収 入	34		1	
营 業 外 費 用	999	1.6	235	0.7
支 払 利 息	889		35	
創 立 費 償 却	70		70	
雑 損 失	40		129	
経 常 利 益	52,214	83.7	32,517	91.8
税 引 前 当 期 純 利 益	52,214	83.7	32,517	91.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	39	0.0	2	0.0
法 人 税 等 調 整 額	39	0.1	-	-
当 期 純 利 益	52,135	83.6	32,515	91.8

株主資本等変動計算書

当 期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年2月28日 残高	50,000	1,375,211	1	1,375,212	32,515	32,515	122	1,457,606	1,457,606
当期中の変動額									
利益処分による 利益配当					26,187	26,187		26,187	26,187
利益処分による 役員賞与					17	17		17	17
剰余金の配当					23,428	23,428		23,428	23,428
当期純利益					52,135	52,135		52,135	52,135
合併による増加					14,497	14,497	99,870	85,372	85,372
株式交換による増加		100,285	127,758	228,043				228,043	228,043
資本準備金の取崩し		300,000	300,000	-				-	-
自己株式の取得							128	128	128
自己株式の処分			8	8			2	10	10
自己株式の消却			100,011	100,011			100,011	-	-
当期中の変動額合計	-	199,714	327,754	128,040	16,999	16,999	15	145,055	145,055
平成19年2月28日 残高	50,000	1,175,496	327,756	1,503,253	49,515	49,515	106	1,602,661	1,602,661

利益処分計算書

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">摘 要</div>	前 期
<div style="text-align: right;">当 期 未 処 分 利 益</div> <div style="text-align: left;">これを次のとおり処分いたします。</div> <div style="text-align: right;">利 益 配 当 金</div> <div style="text-align: right;">役 員 賞 与 金</div> <div style="text-align: left;">(うち監査役賞与金)</div> <div style="text-align: right;">次 期 繰 越 利 益</div>	<div style="text-align: right;">百万円</div> <div style="text-align: right;">32,515</div> <div style="text-align: right;">26,187</div> <div style="text-align: center;">(1株につき28.5円)</div> <div style="text-align: right;">17</div> <div style="text-align: right;">(1)</div> <div style="text-align: right;">6,311</div>

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	内 容
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法
3. 繰延資産の処理方法	創立費 毎期均等額(5年)を費用処理する方法によっております。
4. 引当金の計上の方法	(1)賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 (2)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,602,661百万円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成19年2月28日)	前 期 (平成18年2月28日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円
2. 自己株式の保有数 普通株式 58,754株	2. 自己株式の保有数 普通株式 29,640株
3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る主なもの	3. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る主なもの
未収入金 661百万円	未収入金 295百万円
その他の流動資産 195百万円	その他の流動資産 157百万円
未払金 105百万円	未払金 133百万円
未払費用 91百万円	未払費用 35百万円
前受金 200百万円	前受金 210百万円
長期預り金 1,887百万円	長期預り金 1,980百万円
4. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。	4. 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。
(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円	(1) 関係会社である株式会社アイワイ・カード ・サービスの借入金に対するもの 4,000百万円
(2) 関係会社である株式会社イトーヨーカ堂が 発行している社債に対するもの 100,000百万円	

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	前 期 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1. 関係会社との取引に関する主なもの	1. 関係会社との取引に関する主なもの
受取配当金収入 55,604百万円	受取配当金収入 33,659百万円
経営管理料収入 3,571百万円	経営管理料収入 1,546百万円
業務受託料収入 3,187百万円	業務受託料収入 205百万円
広告費 21百万円	広告費 152百万円
支払手数料 514百万円	支払手数料 105百万円
支払利息 889百万円	支払利息 35百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当 期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式	29	427,541	427,512	58

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加427,541千株のうち主なものは、株式会社イトーヨーカ堂S H C (旧株式会社イトーヨーカ堂)の吸収合併による427,509千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少427,512千株のうち主なものは、消却による427,509千株であります。

(リース取引関係)

当 期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)				前 期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	19	3	15	器具備品	2	0	2
ソフトウェア	9,132	1,771	7,361	ソフトウェア	1,634	93	1,541
合計	9,152	1,775	7,376	合計	1,637	93	1,544
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,798百万円		1年内		318百万円	
1年超		5,626百万円		1年超		1,227百万円	
合計		7,425百万円		合計		1,545百万円	
(3)支払リース料および減価償却費相当額				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		1,758百万円		支払リース料		91百万円	
減価償却費相当額		1,688百万円		減価償却費相当額		87百万円	
支払利息相当額		117百万円		支払利息相当額		5百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		424百万円		1年内		206百万円	
1年超		2,608百万円		1年超		1,476百万円	
合計		3,032百万円		合計		1,682百万円	

(有価証券関係)

前 期 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)および当 期 (自 平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成19年 2月28日現在)	前 期 (平成18年 2月28日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金 78	賞与引当金 40
役員退職慰労引当金 29	役員退職慰労引当金 6
未払事業税・事業所税 10	未払事業税・事業所税 6
繰越欠損金 4,761	繰越欠損金 399
その他 9	その他 4
繰延税金資産小計 4,889	繰延税金資産小計 456
評価性引当額 4,889	評価性引当額 456
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	
前払年金費用 39	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 0.0	交際費等永久に損金算入されない項目 0.0
受取配当金等永久に損金算入されない項目 42.7	受取配当金等永久に損金算入されない項目 42.1
評価性引当金の増減額 8.5	評価性引当金の増減額 1.4
合併に伴う調整 6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.0
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2	